



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO 兼 CFO (氏名) 細野 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務本部長 (氏名) 巻尾 忠臣 TEL 052-871-6351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,893	6.4	190	212.5	217	109.6	151	—
2025年3月期第1四半期	7,421	1.5	61	13.7	103	1.2	△20	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 136百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.20	—
2025年3月期第1四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	30,595	18,254	59.2	2,175.81
2025年3月期	31,488	18,345	57.8	2,186.42

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,116百万円 2025年3月期 18,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		14.00	—	23.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	0.9	1,450	5.4	1,550	4.8	1,000	△19.9	119.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	8,781,000株	2025年3月期	8,781,000株
2026年3月期1Q	454,871株	2025年3月期	454,621株
2026年3月期1Q	8,326,209株	2025年3月期1Q	8,288,797株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇や米国の関税政策による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化や少子高齢化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、カタログ、チラシなどの商業印刷物の減少に歯止めがかからない状況となっております。

その一方で、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっており、半導体関連マスクにおきましては、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、当社は中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進し、PBR1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。2年目となる2025年度は中期経営計画公表時における当初目標値を上方修正し、既存事業の収益力強化、事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革、海外事業の強化など、中期経営計画の実現に向けた挑戦を加速しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は78億93百万円（前年同期比6.4%増）となりました。このうち、海外売上高は8億62百万円（前年同期比8.4%増）となり、海外売上比率は10.9%（前年同期は10.7%）となりました。利益面では、営業利益1億90百万円（前年同期比212.5%増）、経常利益2億17百万円（前年同期比109.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円（前年同期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、BPO（事務局、ロジスティクス）・DX・マーケティングを支援するロジスティクス（BPOサポート）事業、WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、次世代を担う人材の採用と育成により、これまでの概念や思考に捉われない自由な発想で、新規顧客の開拓や新たな製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、印刷事業は他事業とのクロスセル、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要を着実に取り込みました。グローバルパッケージ事業は好調に推移し、昨年設立したTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.における本年9月の操業開始に向けた準備を進めました。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」の新規成約の獲得や既存顧客への追加機能の提供のほか、ロジスティクスや事務局代行などのBPO受託を取り込み好調に推移しました。プロモーション支援事業では自社通販及び顧客の通販代行、ノベルティなどの物品製造販売が好調に推移しました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は38億19百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

(ソリューションセールス)

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底でシェア拡大を図っております。また、印刷業界に捉われない新商品の開発と新規顧客の開拓を進めております。

㈱光文堂では全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を行っており、6月には「Next Trend Show in 名古屋2025」を開催し、新商品の展示やセミナーを行うなど、販売活動を強化しました。新商品の開発・販売では、オンデマンド段ボール加工機「KBD AUTO SLOTTTER」、自動カード製造機「KBD A

U T O C a r d M a k e r」、PDF 上の QR コードにリンク先を自動で埋め込むアプリケーション「K B D リンクリンク II」の販売を強化するほか、D T P 制作工程を見える化し課題を解決するクラウド型入稿・進捗管理システム「K B D M I E R U M I E R U (ミエルミエル)」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みにより、資材販売は堅調、機械販売は大型機械の販売もあり好調に推移したため増収となりました。利益面では増収効果のほか、利益率の高い自社ブランド製品の販売が増加したため、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は26億82百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は45百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスクでは、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内 2 社、そして中国と東南アジアに展開する海外 3 社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場は緩やかな回復が続いており、当社グループにおける各種マスク需要も回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済や世界的な E V 市場の低迷による影響もあり、本格回復には至りませんでした。分野別では A I サーバー関連、パソコン、産業機器向けが堅調に推移しましたが、自動車分野の出荷が低迷しました。

国内では、(株)プロセス・ラボ・ミクロンにおいて実施した本社工場の建替え、本社工場及び九州工場における生産設備の更新などにより生産性向上が図られたため、中部テクノロジーセンターを閉鎖し、生産活動を移管するなど、低コスト生産体制の構築を進めました。海外では、市場低迷が続く中国においても堅実に利益を確保しましたが、タイとベトナムでは減収、減益となり苦戦を強いられました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は14億50百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は 1 億13百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 1 億94百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は 1 億18百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、有価証券、その他の流動資産、土地などが増加いたしましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権などの減少により、前連結会計年度末に比べ 8 億93百万円減少し、305億95百万円となりました。

負債の部は、賞与引当金や長期借入金などが増加いたしましたが、支払手形及び買掛金や電子記録債務、その他の流動負債などの減少により、前連結会計年度末に比べ 8 億 2 百万円減少し、123億40百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたが、利益剰余金や為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、182億54百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2026年 3 月期の業績予想は、2025年 5 月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。業績予想等につきましては、現時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、当該業績予想には、米国の関税政策による影響を見込んでおりません。当社グループにおける海外売上比率から直接的な影響は限定的と判断しておりますが、顧客の業績悪化による広告宣伝等の予算削減や世界半導体市場における本格回復の遅れなどにより、予想数値に修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	5,768
受取手形及び売掛金	4,905	4,316
電子記録債権	1,724	1,533
有価証券	—	100
商品及び製品	672	722
仕掛品	334	345
原材料及び貯蔵品	467	420
その他	579	1,285
貸倒引当金	△52	△46
流動資産合計	15,617	14,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,151	3,218
機械装置及び運搬具（純額）	900	829
土地	5,854	5,958
リース資産（純額）	682	721
建設仮勘定	798	832
その他（純額）	177	184
有形固定資産合計	11,565	11,745
無形固定資産	535	592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	2,944
繰延税金資産	276	261
その他	808	793
貸倒引当金	△193	△191
投資その他の資産合計	3,764	3,808
固定資産合計	15,865	16,146
繰延資産	5	3
資産合計	31,488	30,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491	2,136
電子記録債務	3,267	2,990
短期借入金	730	730
1 年内返済予定の長期借入金	319	314
リース債務	252	275
未払法人税等	201	150
賞与引当金	558	668
その他の引当金	160	73
その他	1,280	1,062
流動負債合計	9,261	8,402
固定負債		
長期借入金	737	771
リース債務	556	560
長期未払金	80	74
退職給付に係る負債	1,847	1,834
資産除去債務	230	231
その他	429	465
固定負債合計	3,881	3,937
負債合計	13,143	12,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,799	1,799
利益剰余金	13,057	12,984
自己株式	△332	△332
株主資本合計	16,463	16,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,248
為替換算調整勘定	386	270
退職給付に係る調整累計額	218	206
その他の包括利益累計額合計	1,741	1,725
非支配株主持分	140	138
純資産合計	18,345	18,254
負債純資産合計	31,488	30,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	7,421	7,893
売上原価	5,890	6,199
売上総利益	1,531	1,694
販売費及び一般管理費	1,469	1,503
営業利益	61	190
営業外収益		
受取配当金	35	38
貸倒引当金戻入額	0	5
為替差益	7	—
その他	7	7
営業外収益合計	51	51
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	—	14
その他	1	1
営業外費用合計	8	24
経常利益	103	217
特別利益		
固定資産売却益	0	90
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別調査費用等	53	—
特別損失合計	53	3
税金等調整前四半期純利益	50	306
法人税等	69	153
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△19	152
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△20	151

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△19	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	111
為替換算調整勘定	45	△116
退職給付に係る調整額	△8	△11
その他の包括利益合計	△115	△15
四半期包括利益	△135	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	136
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,575	2,399	1,427	19	7,421	—	7,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	83	—	174	264	△264	—
計	3,581	2,483	1,427	193	7,686	△264	7,421
セグメント利益又は損失 (△)	△45	0	72	126	154	△93	61

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,812	2,611	1,450	19	7,893	—	7,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	70	—	174	252	△252	—
計	3,819	2,682	1,450	194	8,146	△252	7,893
セグメント利益	20	45	113	118	297	△106	190

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
減価償却費	201百万円	213百万円
のれんの償却額	0	—